

衰退する商店街にかつてのにぎわいを取り戻そうと、商業者・商工会議所・行政の3者が足かけ9年にわたり、議論に議論を重ね、“まち全体”の活性化に商店街が最も華やかで元気であった「昭和30年代」というテーマを与えました。

「昭和の町」は「商業と観光の一体的振興策」として平成13年度から、「昭和の建築再生」、「昭和の歴史再生」、「昭和の商品再生」、「昭和の商人再生」の4つの“再生”を基本に取り組みをスタートさせました。本物の商店街で懐かしさを再現した取り組み、時代の潮流、ご案内人によるコンセプトの説明、旅行会社へのPR活動やマスコミ等での紹介も相まって、「昭和の町」は着実に地域に浸透し、多くの観光客が訪れるようになりました。

一定の成果を上げた「昭和の町」の取り組み効果を商店街全体へ、さらに中心市街地全体へ波及させるべく、平成18年に都市再生整備計画を策定。より計画的かつ戦略的なまちづくりに着手しました。

そして、平成18年の「まちづくり三法」の改正を受け、豊後高田市中心市街地活性化基本計画（以下、「第1期基本計画」）を策定（平成19年5月認定）。第1期基本計画では「昭和の町」の進化、そして「高齢者が楽しいまちづくり」として玉津地区の活性化にチャレンジすることとし、国の重点的な支援を受けながら、各種事業を推進しました。

中心市街地活性化に資する事業は、主に国土交通省所管のまちづくり交付金を活用しました。基幹事業として、観光拠点施設である「昭和の夢町三丁目館」の整備、広大な芝生や巨大なコンビネーション遊具を備えた中央公園の全面リニューアル、「昭和の町」にマッチした、わたってみたいと思える桂橋の架け替えなど、数々の大型プロジェクトを進め、“まちなか”はここ数年で大きく様変わりしました。

また、まちづくり交付金の提案事業を活用し、「昭和の町」の店舗修景事業、イベント支援、新たな魅力のツールとなった昭和のボンネットバスの活動支援などを行い、「ソフト・ハードの“足し算”」の効果が着実に現れました。

事業が効果的に推進できた要因に、地域ぐるみの取り組みができたことがあげられます。商店主、商工会議所、観光まちづくり株式会社そして行政が、それぞれの責任のもと、連携・協力し、各種事業を推進しました。また地元住民が自主的にイベントを企画、開催するなど、まちづくりにおける意識は高く、地域に根付いた事業が推進できたと考えています。

「昭和の町」は平成23年度で誕生10周年を迎え、昨年4月の昭和の町誕生祭を皮切りに、数多くのイベントを実施。集客基盤施設整備との相乗効果もあり、第1期基本計画の目標であった年間観光入り込み客数は、悲願の40万人を達成しました。

玉津地区についても、金融機関の空きビルを活用した高齢者交流施設「玉津座銀鈴堂」、その隣接地に農産物直売所「夢むすび」を整備。一帯を「玉津まちの駅」として活性化の拠点としました。

また空き店舗を活用したそば屋の誘致など、高齢者が集い、楽しめるまちへと整備を進め、さらなる活性化に向けた素地は整ったと考えています。

報告会では、これまでの「昭和の町」を核とした豊後高田市中心市街地の魅力づくり、賑わいづくりについて、上記内容を中心に、事例紹介を交えながら、その取組概要・ポイントをご説明します。